

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平 成 1 9 年 1 月 1 日
第 116 期 中 至 平 成 1 9 年 6 月 3 0 日

住友ゴム工業株式会社

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 事業の内容
3. 関係会社の状況
4. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 経営上の重要な契約等
5. 研究開発活動

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況
2. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) ライツプランの内容
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
2. 株価の推移
3. 役員の状況

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - (2) その他
2. 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - (2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第116期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	230,628	254,664	253,858	512,838	534,086
経常利益 (百万円)	21,129	13,819	17,231	47,962	38,943
中間(当期)純利益 (百万円)	12,001	1,924	8,159	25,639	27,585
純資産額 (百万円)	155,567	180,097	239,883	174,267	223,851
総資産額 (百万円)	503,160	556,817	613,260	563,441	606,937
1株当たり純資産額 (円)	592.65	654.75	830.75	663.53	769.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	45.71	7.33	31.09	97.10	105.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	30.9	35.5	30.9	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,408	4,212	29,831	38,984	23,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,890	△26,177	△28,405	△42,878	△33,922
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,166	22,903	△2,626	△3,375	14,686
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	7,942	14,064	17,473	12,828	18,152
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	17,118 [3,918]	17,767 [4,983]	16,603 [4,251]	17,433 [4,414]	16,031 [4,028]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 第115期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	106,446	127,414	130,586	230,168	272,628
経常利益 (百万円)	14,748	13,704	8,697	20,115	17,945
中間(当期)純利益 (百万円)	17,810	9,628	7,857	18,606	△4,018
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	170,009	175,748	170,683	172,117	162,955
総資産額 (百万円)	426,284	474,436	488,765	454,786	472,623
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	39.9	37.0	34.9	37.8	34.5
従業員数 (人)	4,420	5,321	5,348	5,219	5,287
[外、平均臨時雇用者数]	[1,717]	[1,033]	[888]	[1,466]	[1,022]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第115期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社110社及び関連会社15社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業㈱)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」「ファルケン・ブランド」商品についてはダンロップファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社(㈱ダンロップファルケン北海道等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社(㈱ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)及び中国の子会社(住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司)が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(㈱ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)、マレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.)、オーストラリアの子会社(Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.)および英国の子会社(Srixon Sports Europe Ltd.)がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売している。

(3) 産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップホームプロダクツ等)を経由して外部顧客へ販売するほか、一部商品については外部顧客へ直接販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(㈱フロアテック等)へ委託している。

海外においては、マレーシアの子会社Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

上記3事業のほか、研究開発業務を担う子会社(SRI研究開発㈱)、生産設備の管理会社(SRIエンジニアリング㈱)、情報処理の子会社(㈱エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業子会社(SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエーツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が合併または清算により関係会社ではなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱SRIメディカル	大阪府泉大津市	100	産業品 その他	100.0 (100.0)	産業品の仕入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務・・・有
㈱SRIテック宮崎	宮崎県都城市	100	産業品 その他	100.0	産業品の仕入 役員の兼務・・・有
Falken Tire Holdings, Inc.	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	12,738 [3,657]
スポーツ事業	1,120 [474]
産業品その他事業	2,258 [77]
全社 (共通)	487 [43]
合計	16,603 [4,251]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数 (人)	5,348 [888]
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・素材価格の高止まりが続いたものの、企業収益の改善にとともに民間設備投資が伸張し、個人消費に持ち直しが見られるなど、穏やかな拡大基調で推移した。また、世界経済については、米国経済は鈍化傾向が見られたものの、欧州経済が堅調であったほか、高成長を維持する中国をはじめとするアジア経済は順調に推移した。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境については、国内市場の低迷に加え、依然として天然ゴムや合成ゴムをはじめとする原材料価格の高止まりによる影響が大きく、非常に厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当社グループは、徹底した総原価低減活動に取り組む一方、独自の先端技術を強化し、お客様のニーズに応えた魅力的な商品の開発を進めるとともに、成長著しい海外市場においても積極的な拡販施策を講じたが、平成18年下半期に欧州ベッド事業および液晶バックライト事業から撤退した影響により、当中間連結会計期間の連結売上高は253,858百万円（前年同期比0.3%減）と微減となった。原材料価格の高止まりの影響は大きかったものの、輸出を中心とするタイヤ販売の増加に加え、為替が円安で推移したため、当中間連結会計期間の連結経常利益は17,231百万円（前年同期比24.7%増）、連結中間純利益は前期に減損損失3,557百万円を特別損失に計上していたこともあり8,159百万円（前年同期比323.9%増）と大きく増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は211,715百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は12,796百万円（前年同期比11.0%増）となった。主に海外市場で販売が順調に推移したことや、為替が円安で推移したことにより売上高は前年同期を上回った。営業利益は原材料価格の高騰による減益要因が大きかったものの、為替の円安に加え、高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めた結果、増益となった。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、特殊吸音スポンジの搭載をはじめとする当社独自の技術を結集した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤVEURO（ビューロ）VE302を平成19年2月に発売し拡販に努めた。また、高い静粛性を実現したLE MANS（ルマン）LM703や石油外資源使用比率を70%にまで高めた環境にやさしい乗用車用タイヤENASAVE（エナセーブ）ES801などの高付加価値商品を中心に販売活動を展開した。

しかしながら、降雪量が例年に比べて少ないなどの天候不順やガソリン価格の高騰の影響で需要が伸び悩み、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前年同期を下回った。

新車用タイヤは、国内自動車生産台数が輸出向けを中心に好調に推移したなか、高い開発力と生産技術力によって、性能・コスト両面で自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給したことにより、売上高は前年同期を上回った。

海外市販用タイヤは、海外市場の拡大を背景にロシア、アジアおよび中近東を中心に販売が順調に拡大した。また、為替が円安で推移したこともあり、売上高は前年同期を上回った。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は27,887百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は3,184百万円（前年同期比39.4%減）となった。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数は回復基調にあるものの、ゴルフ用品の販売市場が伸び悩みなど非常に厳しい状況で推移した。そのようななか、ゴルフクラブでは、平成18年の発売以来多くのお客様の好評をいただいているALL NEW XXIO（オールニューゼクシオ）をはじめ、中・低ヘッドスピードのゴルファーに扱いやすい設計のNEW XXIO PRIME（ニューゼクシオプライム）や、プロへの憧れを持ちながらも打ちやすさを求めるアベレージゴルファー向けのSRIXON WR（スリクソンダブルアール）を発売するなど、ユーザーの多様なニーズに応える商品を市場に投入し、拡販を図った。また、ゴルフボールでは、まっすぐ伸びる弾道で大きな飛距離を実現するXXIO XD（ゼクシオエクステディー）を発売し市場で好評を博した。海外では、積極的な広告宣伝活動と契約プロの活躍などがあいまって、世界戦略ブランドSRIXONの各商品が順調に推移した。

テニス関係は、ラケットでは、AERO GEL（エアロジェル）を本年2月に発売し、テニスボールではゴルフでの知名度の高いSRIXONブランドの新公認球を新発売するなど、積極的な販売活動を展開した。

スポーツ事業全体では、販売2年目となったゴルフクラブALL NEW XXIOの販売減をその他の新製品では補いきれず減収となった。

③ 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は14,254百万円(前年同期比51.3%減)、営業利益は1,391百万円(前年同期比17.1%減)となった。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品が、拡大する市場の旺盛な需要に牽引され順調に推移したほか、防舷材などの土木・海洋商品が中近東向けの輸出を中心に高水準の伸びを示した。また、ゴム手袋や塗り床材、医療用ゴム栓事業なども順調に販売を伸ばした。

なお、平成18年度下期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことにより、売上高があわせて15,000百万円程度減少したため、産業品その他事業全体の売上高は減収となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

① 日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開し、売上高は217,611百万円と前年同期に比べ2,436百万円(1.1%増)の増収となった。営業利益では、原材料価格の高騰によるコスト増加の影響により、総原価の低減や高付加価値商品へのシフトを推し進めたが、13,854百万円と前中間連結会計期間に比べて2,466百万円(15.1%減)の減益となった。

② アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、タイのタイヤ製造子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等である。

当中間連結会計期間は、中国およびタイのタイヤ製造子会社が生産能力を拡充したのに加え、インドネシアの子会社も販売を伸ばし、売上高は18,533百万円となった。営業利益は1,827百万円となった。

③ その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社、ヨーロッパのスポーツ用品販売子会社等である。

当中間連結会計期間は、アメリカのタイヤ販売子会社、ヨーロッパ、大洋州の各スポーツ用品販売子会社が販売を伸ばしたものの、欧州ベッド事業から昨年度下期に撤退したことにより、売上高は17,712百万円、営業利益は1,596百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ3,408百万円(24.2%)増加し、当中間連結会計期間末には17,473百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは、29,831百万円と前年同期に比べ25,619百万円増加した。これは主に税金等調整前中間純利益の増加や、前期が減益であったことにより法人税等の支払額が減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、28,405百万円と前年同期に比べ2,227百万円の増加となった。増加の主な要因は引き続き積極的な増産に対応するための有形固定資産の取得による支出が高いレベルで推移したためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、2,626百万円(前年同期22,903百万円の獲得)となった。

主な内訳は短期借入金と社債発行、長期借入金の純額で518百万円の調達を行ったほか、配当金の支払額2,623百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	169,410	+ 8.5
スポーツ事業	8,280	△ 14.7
産業品その他事業	12,448	△ 46.7
合計	190,139	+ 0.5

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	211,715	+ 8.2
スポーツ事業	27,887	△ 6.3
産業品その他事業	14,254	△ 51.3
合計	253,858	△ 0.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携のもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。また、平成15年7月には、研究開発業務を行うS R I 研究開発㈱を新設している。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、8,986百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、オンロード専用SUV4X4タイヤGRANDTREK PT2（グラントレック ピーティーツー）を平成19年9月に新発売した。GRANDTREK PT2は、ダンロップ独自のシミュレーション技術「デジタイヤDRSⅢ」を活用し、高い静粛性と乗り心地、そして高速安定性を高次元で両立させたタイヤとして、街乗りやツーリングを主体とするユーザー向けに開発した。

また、燃料費の高騰ともなう運行経費の削減が迫られている輸送業界において要求が高まっているロングライフと安全性を追求した、ライトトラック用のオールシーズンタイヤSPLT（エスピー エルティー）21を平成19年9月に新発売した。SPLT21は、最適剛性パターン採用によるトレッドショルダー部の剛性アップ及びトレッドショルダー部フラット化による接地圧の均一化で、偏摩耗を抑制しロングライフを実現しており、また、「5リブ基調新ブロックパターン」を採用することで摩耗によるパターン変化を抑え、摩耗後半まで高いウェット性能を維持している。

ファルケンブランドでは、スタッドレスタイヤ新商品ESPICA EPZ（エスピア イーピーゼット）を平成19年8月に新発売した。ESPICA EPZは、吸水と引っかきのダブル効果を発揮する卵の殻から生まれた新素材「マイクロエッグシェル」と、新「ダブルフェイスパターン」の採用により、氷上性能と雪上性能を大幅に向上させた。

当事業に係る研究開発費は7,585百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、独自のデジタルシミュレーション技術「デジタルインパクトテクノロジー」を、その解析領域をインパクトの瞬間だけではなく、その前後にまで拡大し、更に用具をする人やその慣性にまで解析領域を広げた「デジタルインパクトⅡ」に発展させた。多角的な解析を進めることによって、ゴルファーの身体によりやさしく心地よいゴルフの実現を目的とした製品開発を行うための技術として活用している。また、材料面に関しても、高度な材料開発技術を用いての製品開発を推進している。

品目別の特徴および成果は以下のとおりである。

ゴルフクラブでは、「新ハイパワーウェイト設計」により慣性モーメントを増大化させることで、方向安定性の向上を実現した。それにより、上級者やアスリート向けに更なる方向性を追求したSRIXON（スリクソン）ZR-700 ドライバーや、本格的競技者向けに飛距離・正確性・フィーリングを向上させたSRIXON ZR-700 アイアンを開発し、平成19年9月に新発売した。

ゴルフボールでは、中間層に高比重金属タングステンを配合することにより慣性モーメントを大きくさせることで、大きな飛距離と高い方向安定性を実現したXXIO（ゼクシオ）XDを開発し、平成19年4月に新発売した。

当事業に係る研究開発費は522百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴムならびに医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

また、独自の「3Dフィラメント」の採用により芝の自立性や耐久性、充填物の捕捉性を向上させ、外観もより天然芝に近づけたロングパイル人工芝ハイブリッドターフ エクストリームを平成19年4月に新発売した。

当事業に係る研究開発費は878百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	名古屋工場 (愛知県 豊田市) 他	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,000	—	自己資金 借入金	平成19年 7月	平成19年 12月	—
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,700	—	自己資金 借入金	平成19年 7月	平成19年 12月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年9月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減 額（百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
自 平成19年1月 1日 至 平成19年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(5) 【大株主の状況】

(平成19年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,166	6.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,010	6.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	4,919	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,782	1.44
ピクテ アンド シー ヨー ロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井 住友銀行 資金証券サービス 部)	ルクセンブルク大公国ルクセンブルク (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,607	1.37
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木 曾茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
エイチエスビーシー ファン ド サービスィズ スパーク ス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	香港セントラルクイーンズロード1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,293	1.25
計	—	138,364	52.60

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,166 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,010 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,782 千株

3. 野村證券株式会社ほか3社が連名により平成19年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社ほか3社	21,776	8.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 663,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,149,100	2,621,459	—
単元未満株式	普通株式 230,857	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,459	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれている。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が32個含まれていない。

② 【自己株式等】

(平成19年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	663,100	—	663,100	0.25
計	—	663,100	—	663,100	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月
最高 (円)	1,575	1,461	1,424	1,415	1,395	1,477
最低 (円)	1,402	1,290	1,272	1,268	1,265	1,238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	16,089		17,495		18,172		
2 受取手形及び売掛金		99,278		97,961		121,036		
3 たな卸資産		70,528		82,564		68,039		
4 繰延税金資産		7,923		8,311		9,113		
5 その他		22,312		21,434		30,406		
貸倒引当金		△2,300		△1,600		△1,750		
流動資産合計		213,831	38.4	226,168	36.9	245,019	40.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1) 建物及び構築物	※1	126,227		133,148		128,204		
減価償却累計額		68,905	57,321	71,273	61,875	69,149	59,054	
(2) 機械装置及び運搬具		310,753		331,263		318,348		
減価償却累計額		222,689	88,064	227,549	103,714	222,287	96,061	
(3) 工具・器具・備品		67,661		67,339		65,543		
減価償却累計額		56,510	11,150	55,460	11,879	54,032	11,510	
(4) 土地		39,064		38,981		39,187		
(5) 建設仮勘定		10,829		15,464		11,008		
有形固定資産計			206,430		231,914		216,822	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		5,297		5,183		5,196		
(2) 商標権		4,349		1,918		2,042		
(3) その他		1,760		2,232		1,970		
無形固定資産計		11,408		9,335		9,209		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		88,246		101,563		94,188		
(2) 長期貸付金		3,884		3,434		3,477		
(3) 前払年金費用		20,693		25,696		23,377		
(4) 繰延税金資産		1,845		3,034		2,524		
(5) その他		12,698		13,713		13,918		
貸倒引当金		△2,220		△1,600		△1,600		
投資その他の資産計		125,147		145,842		135,886		
固定資産合計		342,985	61.6	387,092	63.1	361,918	59.6	
資産合計		556,817	100.0	613,260	100.0	606,937	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	69,879		78,643		79,213	
2		10,000		15,000		10,000	
3		24,000		1,500		24,000	
4	※1	38,538		24,645		27,909	
5	※1	5,398		13,061		6,797	
6	※4	25,188		21,308		33,271	
7		2,745		3,328		1,899	
8		2,272		2,227		2,191	
9		11		1		136	
10		—		—		1,206	
11	※4	14,821		13,370		16,391	
		192,853	34.6	173,086	28.2	203,017	33.4
II 固定負債							
1		75,000		75,000		65,000	
2	※1	81,055		91,187		85,665	
3		8,164		16,166		11,482	
4		11,272		10,570		10,661	
5		177		206		203	
6		8,197		7,158		7,056	
		183,866	33.0	200,290	32.7	180,069	29.7
		376,719	67.6	373,376	60.9	383,086	63.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		42,658	7.7	42,658	7.0	42,658	7.0
2		38,660	6.9	38,660	6.2	38,660	6.4
3		72,843	13.1	97,896	16.0	90,895	15.0
4		△474	△0.1	△490	△0.1	△483	△0.1
		153,686	27.6	178,725	29.1	171,730	28.3
II 評価・換算差額等							
1		6,869	1.2	12,389	2.1	9,640	1.6
2		△796	△0.1	△331	△0.1	△64	△0.0
3		12,041	2.2	27,189	4.4	20,694	3.4
		18,115	3.3	39,246	6.4	30,271	5.0
III 少数株主持分							
		8,295	1.5	21,911	3.6	21,848	3.6
		180,097	32.4	239,883	39.1	223,851	36.9
		556,817	100.0	613,260	100.0	606,937	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			254,664	100.0		253,858	100.0		534,086	100.0
II 売上原価	※1		161,205	63.3		164,748	64.9		342,856	64.2
売上総利益			93,458	36.7		89,110	35.1		191,229	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売奨励金及び手数料		12,633			11,271			30,966		
2 広告費及び払販費		10,266			10,232			19,335		
3 運送費、倉庫料及び梱包費		14,895			13,949			30,492		
4 貸倒引当金繰入額		17			—			72		
5 人件費		19,365			18,588			39,245		
6 賞与引当金繰入額		1,397			1,272			1,176		
7 役員賞与引当金繰入額		—			—			136		
8 退職給付費用		△451			104			△94		
9 その他		16,867	74,991	29.4	16,370	71,788	28.3	33,108	154,440	28.9
営業利益			18,466	7.3		17,322	6.8		36,789	6.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		164			255			418		
2 受取配当金		167			253			289		
3 持分法による投資利益		—			1,103			7,117		
4 為替差益		—			773			—		
5 その他		1,421	1,753	0.7	1,528	3,915	1.5	2,912	10,737	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		1,463			1,413			2,970		
2 持分法による投資損失		1,084			—			—		
3 手形売却損		837			835			1,745		
4 為替差損		927			—			211		
5 製造物賠償責任関連費用		504			451			981		
6 その他		1,583	6,401	2.6	1,304	4,005	1.5	2,675	8,583	1.6
経常利益			13,819	5.4		17,231	6.8		38,943	7.3
VI 特別利益										
1 子会社株式売却益		—			—			6,069		
2 持分変動利益		—			—			2,033	8,102	1.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	675			959			1,161		
2 退職給付費用		249			—			444		
3 減損損失	※4	3,557			—			3,557		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4 事業再構築費用	※3	188	4,670	1.8	—	959	0.4	—	5,163	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,149	3.6		16,272	6.4		41,882	7.8
法人税、住民税及 び事業税		3,993			3,825			11,778		
法人税等調整額		2,823	6,816	2.7	3,240	7,065	2.8	1,743	13,521	2.5
少数株主利益			407	0.2		1,047	0.4		775	0.1
中間(当期)純利益			1,924	0.8		8,159	3.2		27,585	5.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,656	74,626	△443	155,497
中間連結会計期間中の変動額					—
剰余金の配当			△3,411		△3,411
中間純利益			1,924		1,924
自己株式の処分		3		2	6
自己株式の取得				△33	△33
利益処分による役員賞与			△150		△150
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△125		△125
その他			△20		△20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	△1,782	△30	△1,810
平成18年6月30日 残高 (百万円)	42,658	38,660	72,843	△474	153,686

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
中間連結会計期間中の変動額				—		—
剰余金の配当				—		△3,411
中間純利益				—		1,924
自己株式の処分				—		6
自己株式の取得				—		△33
利益処分による役員賞与				—		△150
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高				—		△125
その他				—		△20
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△1,649	△796	1,791	△654	△460	△1,115
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,649	△796	1,791	△654	△460	△2,925
平成18年6月30日 残高 (百万円)	6,869	△796	12,041	18,115	8,295	180,097

※「その他」は主に、海外連結子会社における、その他有価証券評価差額金の処理に伴うものである。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,660	90,895	△483	171,730
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,623		△2,623
中間純利益			8,159		8,159
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△7	△7
その他			1,466		1,466
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,001	△7	6,994
平成19年6月30日 残高 (百万円)	42,658	38,660	97,896	△490	178,725

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,640	△64	20,694	30,271	21,848	223,851
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△2,623
中間純利益				—		8,159
自己株式の処分				—		0
自己株式の取得				—		△7
その他				—		1,466
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	2,748	△267	6,494	8,975	62	9,038
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,748	△267	6,494	8,975	62	16,032
平成19年6月30日 残高 (百万円)	12,389	△331	27,189	39,246	21,911	239,883

※ 「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債および未認識年金債務に係るものである。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,656	74,626	△443	155,497
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		3		3	6
利益処分による役員賞与			△150		△150
剰余金の配当（注）1			△6,035		△6,035
当期純利益			27,585		27,585
自己株式の取得				△42	△42
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△125		△125
非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高			13		13
その他（注）2			△5,018		△5,018
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	16,269	△39	16,233
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,660	90,895	△483	171,730

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
連結会計年度中の変動額						
自己株式の処分						6
利益処分による役員賞与						△150
剰余金の配当（注）1						△6,035
当期純利益						27,585
自己株式の取得						△42
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高						△125
非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高						13
その他（注）2						△5,018
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,121	△64	10,444	11,501	13,092	24,593
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,121	△64	10,444	11,501	13,092	40,827
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,640	△64	20,694	30,271	21,848	223,851

- (注) 1. 利益処分によるものが3,411百万円含まれている。
 2. 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債および未認識年金債務に係るものである。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,149	16,272	41,882
減価償却費		13,154	13,989	27,051
減損損失		3,557	—	3,557
固定資産売却損益		675	959	1,161
退職給付費用		680	—	444
子会社株式売却益		—	—	△6,069
持分変動利益		—	—	△2,033
持分法による投資損益		1,084	△1,103	△7,117
貸倒引当金の(△減少)増加額		201	△137	△524
退職給付引当金の減少額		△1,245	△182	△540
前払年金費用の増加額		△1,918	△2,319	△4,744
確定拠出年金移行時未払金の減少額		△2,446	—	△2,446
受取利息及び受取配当金		△332	△509	△707
支払利息		1,463	1,413	2,970
売上債権の減少(△増加)額		22,572	23,257	△2,288
たな卸資産の増加額		△13,384	△13,626	△12,886
仕入債務の(△減少)増加額		△9,688	△1,538	1,737
未払費用の減少額		△5,358	△4,928	—
その他		△227	△565	2,193
小計		17,935	30,983	41,640
利息及び配当金の受取額		411	1,431	6,948
利息の支払額		△1,443	△1,221	△2,937
法人税等の還付額		—	1,826	—
法人税等の支払額		△12,690	△3,188	△21,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,212	29,831	23,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△24,454	△27,892	△44,218
無形固定資産の取得による支出		△1,797	△1,366	△4,104
固定資産の売却による収入		984	219	1,692
投資有価証券の取得による支出		△520	△77	△528
投資有価証券の売却による収入		—	278	—
関係会社株式の取得による支出		△516	△688	△38
関係会社株式の売却による収入		—	45	15,251
短期貸付金の純増減額		388	1,628	△2,018
長期貸付による支出		△78	△48	△94
長期貸付金の回収による収入		119	70	293
その他		△302	△574	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,177	△28,405	△33,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純返済額		9,729	△26,090	2,712
社債発行及び長期借入による収入		22,853	29,000	31,503
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△5,604	△2,390	△18,445
配当金の支払額		△3,411	△2,623	△6,035
少数株主への配当金の支払額		△652	△513	△697
少数株主の増資引受による払込額		21	—	272
連結子会社の公募増資による払込額		—	—	5,415
自己株式の処分及び取得による収支、純額		△30	△6	△35
その他		△1	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,903	△2,626	14,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	521	435
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,005	△679	5,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,828	18,152	12,828
VII 連結範囲異動による影響額		230	—	251
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,064	17,473	18,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 86 社 主要な連結子会社名 ダンロップファルケンタイヤ ㈱、ダンロップグッドイヤータ イヤ㈱、日本グッドイヤー㈱、 SRIタイヤトレーディング㈱、 SRIスポーツ㈱、SRIハイブリッ ド㈱、㈱ダンロップスポーツ、 住友橡膠（常熟）有限公司、 Oniris S.A.S.、 P.T. Sumi Rubber Indonesia、 Dunlop TECH GmbH、 Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>㈱ダンロップスポーツ北海道 はその重要性が増したため、連 結子会社を含めることとした。 ㈱ダンロップスポーツ中国、㈱ ダンロップスポーツ四国は㈱ダ ンロップスポーツと合併した。 Sumirubber Industries (Malaysia)Sdn. Bhd.、 Changshu SRI Tech, Ltd. は当中 間連結会計期間に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRIエデュケーションサービ ス、㈱フロアテック （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模 であり、合計の売上高、総資 産、中間純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72 社 主要な連結子会社名 ダンロップファルケンタイヤ ㈱、ダンロップグッドイヤータ イヤ㈱、日本グッドイヤー㈱、 SRIタイヤトレーディング㈱、 SRIスポーツ㈱、SRIハイブリッ ド㈱、㈱ダンロップスポーツ、 住友橡膠（常熟）有限公司、 P.T. Sumi Rubber Indonesia、 Dunlop TECH GmbH、 Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>㈱SRIメディカルはSRIハイブリ ッド㈱と、Falken Tire Holdings, Inc. は Falken Tire Corporationと合併した。</p> <p>また、㈱SRIテック宮崎は当中 間連結会計期間に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 75 社 主要な連結子会社名は「第 1 企業の概況」の「4. 関係会 社の状況」に記載しているた め、省略した。</p> <p>㈱ダンロップスポーツ北海道 は取締役の異動により実質的に 支配していると認められる状況 となったため、Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.、 Sumirubber Vietnam, Ltd. は当 連結会計年度に設立したことか ら連結子会社を含めることとし た。</p> <p>また、Changshu SRI Tech, LTD. およびSumirubber Industries(Malaysia)Sdn. Bhd. は当連結会計年度に清算され た。㈱ダンロップスポーツ中 国、㈱ダンロップスポーツ四国 は㈱ダンロップスポーツと合併 した。ONIRIS S. A. S. グループは 売却した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模 であり、合計の売上高、総資 産、当期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 29社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、㈱ダンロップゴルフショップ</p> <p>(備)共進は、当中間連結会計期間に設立したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 29社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱ 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった、P.T. Mitra Persada Nusantara、P.T. Diamon Mitra Sejatiは売却した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 29社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(備)共進は当連結会計年度に設立したことから、持分法を適用することとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。	(5) 投資差額の処理 同左	(5) 投資差額の処理 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法 ②デリバティブ：時価法 ③たな卸資産：主として総平均法に基づく低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法 （ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社の一部については定率法） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②デリバティブ：同左 ③たな卸資産：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なおこれによる損益に与える影響は軽微である。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…同左 ②デリバティブ：同左 ③たな卸資産：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11百万円減少している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給する従業員賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱ダンロップスポーツは、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度は、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により算定していたが、同社と㈱ダンロップスポーツ中国及び㈱ダンロップスポーツ四国との合併により従業員数が300人を超えたため、当中間連結会計期間より原則法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額249百万円を特別損失に計上している。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 返品の季節性による偏りから、スノータイヤの返品にともなう損失に関し、従来、決算翌月における返品損失実績額を未払費用として計上していたが、前連結会計年度末から、過去の実績率に基づく返品損失見積額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、売上高の増加等により返品額の重要性が増してきたこと、および代理店ネットワークシステムの改善により、返品損失額を合理的に見積もることが可能となったことにともない、期間損益をより適正にするために行ったものである。</p> <p>なお、中間連結会計期間では返品損失見積の対象となる売上が存在しないため、引当計上していない。よって、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上している。</p> <p>中間連結会計期間では返品損失見積の対象となる売上が存在しないため、引当計上していない。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日付で退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として計上した444百万円である。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権・債務</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額499百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額1,978百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①税効果会計に関する事項 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額500百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額2,363百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① -</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額203百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額4,270百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は3,557百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は172,598百万円である。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、136百万円減少している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,557百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は202,066百万円である。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、その重要性が増したため区分掲記することに変更している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払金」の金額は20,319百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の減少額」は、その重要性が増したため区分掲記することに変更している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未払費用の減少額」の金額は△4,571百万円である。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>従来、物流業を営む連結子会社における役務提供収益に対応する原価は連結損益計算上、すべて売上原価に含めて表示していたが、近年のタイヤ販売の増加による物流費の増大に鑑み当中間連結会計期間より、連結会社に対する役務提供収益に対応する原価のうち、当社グループの販売に係る費用とみなされる部分については販売費及び一般管理費として表示している。この変更により、売上原価は8,595百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p>	—	<p>従来、物流業を営む連結子会社における役務提供収益に対応する原価は連結損益計算書上、すべて売上原価に含めて表示していたが、近年のタイヤ販売の増加による物流費の増大に鑑み当中間連結会計年度より、連結会社に対する役務提供収益に対応する原価のうち、当社グループの販売に係る費用とみなされる部分については、販売費及び一般管理費として表示している。この変更により、売上原価は18,485百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,352 (14,293) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,074 (13,074)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>25 (25)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,325 (29,006) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 予定長期借入金</td> <td>240 (240)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,392 (21,392)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,817 (21,632) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証 当社による保証 従業員(住宅ローン) 7百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 5,431百万円 —</p>	建物及び構築物	14,352 (14,293) 百万円	機械装置及び運搬具	13,074 (13,074)	工具・器具・備品	25 (25)	土地	1,873 (1,613)	計	29,325 (29,006) 百万円	短期借入金	185 百万円	一年内返済 予定長期借入金	240 (240)	長期借入金	21,392 (21,392)	計	21,817 (21,632) 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,301 (14,240) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,225 (13,225)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>25 (25)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,424 (29,103) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,392 (21,392)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,497 (21,392) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証 当社による保証 従業員(オートローン他) 125百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,934百万円</p> <p>※4. 中間連結会計年度末日満期手形の処理 当中間連結会計年度の中間連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,896百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td>968百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,301 (14,240) 百万円	機械装置及び運搬具	13,225 (13,225)	工具・器具・備品	25 (25)	土地	1,873 (1,613)	計	29,424 (29,103) 百万円	短期借入金	105 百万円	長期借入金	21,392 (21,392)	計	21,497 (21,392) 百万円	受取手形及び売掛金	1,978百万円	支払手形及び買掛金	6,896百万円	設備関係支払手形及び未払金	968百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,159 (14,096) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,048 (13,048)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>27 (27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,108 (28,784) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,512 (21,512)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,632 (21,512) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証 当社による保証 従業員(住宅ローン) 5百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,315百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>33,683百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,366百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,159 (14,096) 百万円	機械装置及び運搬具	13,048 (13,048)	工具・器具・備品	27 (27)	土地	1,873 (1,613)	計	29,108 (28,784) 百万円	短期借入金	120 百万円	長期借入金	21,512 (21,512)	計	21,632 (21,512) 百万円	受取手形及び売掛金	33,683百万円	支払手形及び買掛金	8,366百万円	設備関係支払手形及び未払金	201百万円
建物及び構築物	14,352 (14,293) 百万円																																																															
機械装置及び運搬具	13,074 (13,074)																																																															
工具・器具・備品	25 (25)																																																															
土地	1,873 (1,613)																																																															
計	29,325 (29,006) 百万円																																																															
短期借入金	185 百万円																																																															
一年内返済 予定長期借入金	240 (240)																																																															
長期借入金	21,392 (21,392)																																																															
計	21,817 (21,632) 百万円																																																															
建物及び構築物	14,301 (14,240) 百万円																																																															
機械装置及び運搬具	13,225 (13,225)																																																															
工具・器具・備品	25 (25)																																																															
土地	1,873 (1,613)																																																															
計	29,424 (29,103) 百万円																																																															
短期借入金	105 百万円																																																															
長期借入金	21,392 (21,392)																																																															
計	21,497 (21,392) 百万円																																																															
受取手形及び売掛金	1,978百万円																																																															
支払手形及び買掛金	6,896百万円																																																															
設備関係支払手形及び未払金	968百万円																																																															
建物及び構築物	14,159 (14,096) 百万円																																																															
機械装置及び運搬具	13,048 (13,048)																																																															
工具・器具・備品	27 (27)																																																															
土地	1,873 (1,613)																																																															
計	29,108 (28,784) 百万円																																																															
短期借入金	120 百万円																																																															
長期借入金	21,512 (21,512)																																																															
計	21,632 (21,512) 百万円																																																															
受取手形及び売掛金	33,683百万円																																																															
支払手形及び買掛金	8,366百万円																																																															
設備関係支払手形及び未払金	201百万円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>※3. 事業再構築費用 在外連結子会社の売却にかかる見積損失である。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業資産</td> <td>大阪府 泉大津市 他</td> <td>建物、 機械装置 他</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場資産</td> <td>兵庫県 赤穂郡</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>広島市 西区他</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>兵庫県 丹波市他</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当中間連結会計期間において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ4件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は土地3,205百万円、建物及び構築物186百万円、その他165百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148	ゴルフ場資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311	賃貸不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679	遊休不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417	<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産除却損 同左</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,291百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損 同左</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業資産</td> <td>大阪府 泉大津市 他</td> <td>建物、 機械装置 他</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場資産</td> <td>兵庫県 赤穂郡</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>広島市 西区他</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>兵庫県 丹波市他</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ4件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は土地3,205百万円、建物及び構築物186百万円、その他165百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148	ゴルフ場資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311	賃貸不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679	遊休不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
NP事業資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148																																							
ゴルフ場資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311																																							
賃貸不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679																																							
遊休不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
NP事業資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148																																							
ゴルフ場資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311																																							
賃貸不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679																																							
遊休不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式(注)1,2	634,805	20,946	3,888	651,863
合計	634,805	20,946	3,888	651,863

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,946株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,888株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,411	13	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成18年6月30日	平成18年9月21日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	658,071	5,397	329	663,139
合計	658,071	5,397	329	663,139

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,397株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,623	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成19年6月30日	平成19年9月7日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計期間増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	634,805	27,500	4,234	658,071
合計	634,805	27,500	4,234	658,071

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,500株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,234株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,411	13	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月29日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,089百万円	現金及び預金勘定 17,495百万円	現金及び預金勘定 18,172百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △197	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20
当座借越 △1,827	当座借越 —	当座借越 —
現金及び現金同等物 14,064百万円	現金及び現金同等物 17,473百万円	現金及び現金同等物 18,152百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,578</td> <td>434</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,602</td> <td>2,344</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299</td> <td>129</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,480</td> <td>2,908</td> <td>3,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,572 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>346 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,384 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,578	434	1,144	工具・器具・備品	4,602	2,344	2,257	その他	299	129	170	合計	6,480	2,908	3,572	一年内	1,143 百万円	一年超	2,429 百万円	合計	3,572 百万円	支払リース料	640 百万円	減価償却費相当額	640 百万円	未経過リース料		一年内	346 百万円	一年超	3,038 百万円	合計	3,384 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,584</td> <td>714</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,744</td> <td>2,357</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>350</td> <td>170</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,678</td> <td>3,242</td> <td>5,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,408 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,436 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>738 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>738 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>479 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,420 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,584	714	2,869	工具・器具・備品	4,744	2,357	2,387	その他	350	170	179	合計	8,678	3,242	5,436	一年内	1,408 百万円	一年超	4,028 百万円	合計	5,436 百万円	支払リース料	738 百万円	減価償却費相当額	738 百万円	未経過リース料		一年内	479 百万円	一年超	2,940 百万円	合計	3,420 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,989</td> <td>647</td> <td>2,341</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,347</td> <td>2,229</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>357</td> <td>151</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,694</td> <td>3,028</td> <td>4,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,666 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,397 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>424 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,863 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,287 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,989	647	2,341	工具・器具・備品	4,347	2,229	2,118	その他	357	151	205	合計	7,694	3,028	4,666	一年内	1,272 百万円	一年超	3,393 百万円	合計	4,666 百万円	支払リース料	1,397 百万円	減価償却費相当額	1,397 百万円	未経過リース料		一年内	424 百万円	一年超	2,863 百万円	合計	3,287 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,578	434	1,144																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,602	2,344	2,257																																																																																																																	
その他	299	129	170																																																																																																																	
合計	6,480	2,908	3,572																																																																																																																	
一年内	1,143 百万円																																																																																																																			
一年超	2,429 百万円																																																																																																																			
合計	3,572 百万円																																																																																																																			
支払リース料	640 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	640 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	346 百万円																																																																																																																			
一年超	3,038 百万円																																																																																																																			
合計	3,384 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,584	714	2,869																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,744	2,357	2,387																																																																																																																	
その他	350	170	179																																																																																																																	
合計	8,678	3,242	5,436																																																																																																																	
一年内	1,408 百万円																																																																																																																			
一年超	4,028 百万円																																																																																																																			
合計	5,436 百万円																																																																																																																			
支払リース料	738 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	738 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	479 百万円																																																																																																																			
一年超	2,940 百万円																																																																																																																			
合計	3,420 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,989	647	2,341																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,347	2,229	2,118																																																																																																																	
その他	357	151	205																																																																																																																	
合計	7,694	3,028	4,666																																																																																																																	
一年内	1,272 百万円																																																																																																																			
一年超	3,393 百万円																																																																																																																			
合計	4,666 百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,397 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,397 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	424 百万円																																																																																																																			
一年超	2,863 百万円																																																																																																																			
合計	3,287 百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,507	20,036	11,529
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,507	20,036	11,529

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	479

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

II 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,554	29,338	20,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,554	29,338	20,784

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,577

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,486	24,724	16,237
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,486	24,724	16,237

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,660

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	取引									
	買建									
	米ドル	297	296	1	974	976	0	336	332	△4
	ユーロ	78	79	△1	77	77	0	82	81	△1
	日本円	—	—	—	4	4	—	4	4	△0
	豪ドル	44	44	0	26	27	0	76	75	△0
	英ポンド	—	—	—	2	2	△0	—	—	—
	売建									
	米ドル	644	635	△8	—	—	—	—	—	—
ユーロ	277	288	11	—	—	—	—	—	—	
	合計	1,342	1,345	2	1,085	1,087	2	500	494	△6
金利	スワップ									
	取引									
	※受取変動	1,000	△8	△8	0	0	0	—	—	—
	支払固定	50,000	△208	△208	49,600	144	144	40,000	△13	△13
	合計	51,000	△216	△216	49,600	144	144	40,000	△13	△13

- (注) 1. ヘッジ会計の適用により（中間）連結貸借対照表に計上されているもの、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、（中間）連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
4. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,658	29,758	29,246	254,664	—	254,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	185	1,557	1,876	(1,876)	—
計	195,792	29,944	30,804	256,540	(1,876)	254,664
営業費用	184,263	24,689	29,125	238,078	(1,881)	236,197
営業利益	11,528	5,255	1,678	18,462	4	18,466

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,715	27,887	14,254	253,858	—	253,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	210	1,282	1,605	(1,605)	—
計	211,827	28,098	15,537	255,463	(1,605)	253,858
営業費用	199,031	24,913	14,145	238,090	(1,554)	236,536
営業利益	12,796	3,184	1,391	17,372	(50)	17,322

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	430,620	57,648	45,816	534,086	—	534,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	395	2,858	3,519	(3,519)	—
計	430,886	58,043	48,675	537,605	(3,519)	534,086
営業費用	404,505	50,575	45,768	500,849	(3,552)	497,296
営業利益	26,381	7,468	2,906	36,756	32	36,789

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品または事業の内容

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（炊事・作業用手袋等） 医療用ゴム

3. 前中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用している。この結果、同中間連結会計期間においては、従来の方法に比べて、スポーツセグメントにおいて営業費用が11百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,175	39,488	254,664	—	254,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,026	13,875	26,902	(26,902)	—
計	228,202	53,364	281,567	(26,902)	254,664
営業費用	211,880	51,107	262,988	(26,790)	236,197
営業利益	16,321	2,257	18,578	(111)	18,466

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他……………北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	217,611	18,533	17,712	253,858	—	253,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,005	19,537	78	36,621	(36,621)	—
計	234,617	38,071	17,790	290,479	(36,621)	253,858
営業費用	220,763	36,243	16,193	273,200	(36,664)	236,536
営業利益	13,854	1,827	1,596	17,278	43	17,322

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	466,793	25,749	41,542	534,086	—	534,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,933	29,941	124	56,999	(56,999)	—
計	493,726	55,691	41,666	591,085	(56,999)	534,086
営業費用	460,959	52,929	40,344	554,232	(56,936)	497,296
営業利益	32,767	2,762	1,322	36,852	(62)	36,789

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州

2. 日本、アジア以外の各区分の売上高の金額は、前連結会計年度、当中間連結会計期間ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。なお、前連結会計年度より、所在地別セグメント「アジア」は、売上高および資産がそれぞれの総額の100分の10を超えたため区分掲載することとした。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	33,048	22,642	16,648	31,562	103,902
II. 連結売上高（百万円）					254,664
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	8.9	6.5	12.4	40.8

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	34,227	13,466	26,899	40,648	115,241
II. 連結売上高（百万円）					253,858
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	5.3	10.6	16.0	45.4

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	64,430	31,494	36,264	66,432	198,622
II. 連結売上高（百万円）					534,086
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	5.9	6.8	12.4	37.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア……インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 654円75銭 1株当たり中間純利益 金額 7円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、当社に潜在株 式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 830円75銭 1株当たり中間純利益 金額 31円09銭 同左	1株当たり純資産額 769円86銭 1株当たり当期純利益 金額 105円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、当社に潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,924	8,159	27,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,924	8,159	27,585
期中平均株式数(千株)	262,395	262,382	262,392

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結子会社S R I スポーツ株式会社の株式会社東京証券取引所新規上場に伴う当社所有株式の売出し)</p> <p>平成18年9月11日、(株)東京証券取引所により、当社の連結子会社であるS R I スポーツ(株)の同証券取引所への新規上場が承認された。</p> <p>これに伴い、当社は所有する同社株式の一部の売出しを行う予定である。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>1. 売出しの概要</p> <p>(1) 売出人 住友ゴム工業株式会社</p> <p>(2) 売出しの対象となる株式 S R I スポーツ株式会社普通株式</p> <p>(3) 売出株式数 70,000株</p> <p>(4) 売出価格 未定</p> <p>(5) 売却損益 未定</p> <p>(6) 売却後の持分比率 未定</p> <p>なお、上記の売出しとは別に引受証券会社の代表が、需要状況等を勘案し、当社から借り受けるS R I スポーツ株式会社普通株式15,000株を限度として、オーバーアロットメントによる売出しを行う予定である。これに関連して、当社は、引受証券会社の代表に対し、15,000株を限度としてS R I スポーツ株式会社普通株式を当社から追加的に買取る権利(グリーンシューオプション)を付与する予定である。</p> <p>2. 当該子会社の事業内容及び当社との取引</p> <p>(1) 事業内容 ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の企画・開発・製造・販売等</p> <p>(2) 取引内容 当社所有の建物を賃貸している</p> <p>3. その他</p> <p>S R I スポーツ(株)は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集(30,000株)を決議している。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

- (2) 【その他】
該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		326		705		5,390	
2 受取手形	※3	1,017		1,166		988	
3 売掛金	※3	48,250		53,474		67,645	
4 たな卸資産		33,046		41,481		31,310	
5 繰延税金資産		2,270		1,659		1,778	
6 未収入金		11,775		13,818		12,951	
7 短期貸付金		45,944		45,646		40,054	
8 その他		5,284		3,126		4,669	
貸倒引当金		△550		△150		△370	
流動資産合計		147,365	31.1	160,929	32.9	164,418	34.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	33,879		33,407		33,473	
(2) 機械装置		58,238		62,099		60,498	
(3) 土地		18,113		17,973		18,084	
(4) その他		14,963		12,886		14,174	
計		125,194		126,367		126,231	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,802		4,225		4,523	
(2) 商標権		1,469		1,190		1,311	
(3) その他		468		386		442	
計		6,740		5,803		6,277	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,384		28,556		24,104	
(2) 関係会社株式		150,399		158,258		144,031	
(3) 長期貸付金		741		62		72	
(4) 前払年金費用		21,656		25,359		23,782	
(5) その他		4,104		4,139		4,405	
貸倒引当金		△1,150		△410		△400	
関係会社投資損失引当金		—		△20,300		△20,300	
計		195,135		195,666		175,695	
固定資産合計		327,070	68.9	327,836	67.1	308,204	65.2
資産合計		474,436	100.0	488,765	100.0	472,623	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,932		1,456		1,433	
2	※3	47,763		60,385		54,578	
3		10,000		15,000		10,000	
4		24,000		1,500		24,000	
5	※2	25,880		27,890		23,705	
6		754		149		—	
7		1,340		1,400		1,350	
8	※3	1,636		1,577		1,321	
9	※3	25,758		24,320		29,165	
		流動負債合計	29.3	133,681	27.4	145,553	30.8
II 固定負債							
1		75,000		75,000		65,000	
2	※2	76,325		88,722		82,031	
3		1,752		14,937		11,366	
4		4,616		4,517		4,591	
5		1,926		1,224		1,124	
		固定負債合計	33.7	184,401	37.7	164,113	34.7
		負債合計	63.0	318,082	65.1	309,667	65.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		42,658	9.0	42,658	8.7	42,658	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		37,410		37,410		37,410	
(2) その他資本剰余金		1,249		1,250		1,249	
資本剰余金合計		38,660	8.1	38,660	7.9	38,660	8.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,536		4,536		4,536	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		3,229		3,031		3,098	
別途積立金		64,842		54,842		64,842	
繰越利益剰余金		16,530		15,691		390	
利益剰余金合計		89,138	18.8	78,101	16.0	72,867	15.4
4 自己株式		△474	△0.1	△490	△0.1	△483	△0.1
株主資本合計		169,981	35.8	158,929	32.5	153,702	32.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		6,550	1.4	12,094	2.5	9,363	2.0
2 繰延ヘッジ損益		△784	△0.2	△341	△0.1	△110	△0.0
評価・換算差額等合計		5,766	1.2	11,753	2.4	9,252	2.0
純資産合計		175,748	37.0	170,683	34.9	162,955	34.5
負債純資産合計		474,436	100.0	488,765	100.0	472,623	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		127,414	100.0	130,586	100.0	272,628	100.0
II 売上原価		117,648	92.3	121,845	93.3	253,741	93.1
売上総利益		9,766	7.7	8,741	6.7	18,886	6.9
III 販売費及び一般管理費		7,041	5.6	6,958	5.3	12,895	4.7
営業利益		2,724	2.1	1,782	1.4	5,991	2.2
IV 営業外収益	※1	12,991	10.2	9,344	7.2	15,860	5.8
V 営業外費用	※2	2,012	1.5	2,430	1.9	3,906	1.4
経常利益		13,704	10.8	8,697	6.7	17,945	6.6
VI 特別利益	※3	—	—	5	0.0	11,109	4.1
VII 特別損失	※4,6	4,546	3.6	572	0.5	24,797	9.1
税引前中間（当期）純利益		9,157	7.2	8,131	6.2	4,257	1.6
法人税、住民税及び事業税		△1,195	△1.0	△1,767	△1.4	△191	△0.0
法人税等調整額		724	0.6	2,041	1.6	8,466	3.1
中間（当期）純利益		9,628	7.6	7,857	6.0	△4,018	△1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△443	163,912
中間会計期間中の変動額											
自己株式の処分			3	3						2	6
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△120		120	－		－
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						495		△495	－		－
別途積立金の積立（注）							10,000	△10,000	－		－
利益処分による役員賞与								△120	△120		△120
剰余金の配当（注）								△3,411	△3,411		△3,411
中間純利益								9,628	9,628		9,628
自己株式の取得										△33	△33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	3	3	－	375	10,000	△4,277	6,097	△30	6,069
平成18年6月30日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,229	64,842	16,530	89,138	△474	169,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,205	－	8,205	172,117
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				－
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				－
別途積立金の積立（注）				－
利益処分による役員賞与				△120
剰余金の配当（注）				△3,411
中間純利益				9,628
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,654	△784	△2,439	△2,439
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,654	△784	△2,439	3,630
平成18年6月30日 残高 (百万円)	6,550	△784	5,766	175,748

(注)全額利益処分によるものである。

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△483	153,702
中間会計期間中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△67		67	—		—
別途積立金の取崩							△10,000	10,000	—		—
剰余金の配当								△2,623	△2,623		△2,623
中間純利益								7,857	7,857		7,857
自己株式の取得										△7	△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△67	△10,000	15,301	5,234	△7	5,227
平成19年6月30日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	3,031	54,842	15,691	78,101	△490	158,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,363	△110	9,252	162,955
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,623
中間純利益				7,857
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,731	△230	2,500	2,500
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,731	△230	2,500	7,727
平成19年6月30日 残高 (百万円)	12,094	△341	11,753	170,683

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△443	163,912
事業年度中の変動額											
自己株式の処分			3	3						3	6
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1						△265		265	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2						509		△509	—		—
別途積立金の積立 (注) 3							10,000	△10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△120	△120		△120
剰余金の配当 (注) 4								△6,035	△6,035		△6,035
当期純損失								△4,018	△4,018		△4,018
自己株式の取得										△42	△42
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	243	10,000	△20,417	△10,173	△39	△10,209
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△483	153,702

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,205	—	8,205	172,117
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2				—
別途積立金の積立 (注) 3				—
利益処分による役員賞与				△120
剰余金の配当 (注) 4				△6,035
当期純損失				△4,018
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	1,157	△110	1,047	1,047
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,157	△110	1,047	△9,161
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,363	△110	9,252	162,955

- (注) 1. 利益処分によるものが 120百万円含まれている。
 2. 利益処分によるものが 495百万円含まれている。
 3. 全額利益処分によるものである。
 4. 利益処分によるものが3,411百万円含まれている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 総平均法に基づく低価法 ②原材料 総平均法に基づく原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、本社、名古屋工場については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なおこれによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	4～60年									
機械装置	5～17年									
工具・器具・備品	2～20年									

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当該中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。 なお、当中間会計期間末の計上はない。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給する従業員賞与の当該中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給する従業員賞与の当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>—</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭 債権・債務 金利スワップ 借入金・社債</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債 権・債務 外貨建予定取 引 金利スワップ 借入金・社債</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 同左 金利スワップ 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額7百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額39百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額445百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更により、税引前中間純利益は2,278百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は176,532百万円である。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が110百万円減少している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、税引前当期純利益は2,278百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は163,066百万円である。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示していた「関係会社株式」は区分掲記することに変更している。 なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は137,995百万円である。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 274,624百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,119百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 277,549百万円
※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,561百万円 機械装置 13,074百万円 土地 1,613百万円 有形固定資産その他 757百万円 計 29,006百万円 (債務) 長期借入金 21,632百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (240百万円) —	※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,522百万円 機械装置 13,224百万円 土地 1,613百万円 有形固定資産その他 743百万円 計 29,103百万円 (債務) 長期借入金 21,392百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (5,224百万円) ※3 期末日満期手形等の処理 当期の中間決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。 受取手形 60百万円 支払手形 321百万円 買掛金 6,882百万円 未払金 998百万円 設備関係支払手形 407百万円	※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,378百万円 機械装置 13,048百万円 土地 1,613百万円 有形固定資産その他 745百万円 計 28,785百万円 (債務) 長期借入金 21,512百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (240百万円) ※3 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。 受取手形 87百万円 売掛金 219百万円 支払手形 186百万円 買掛金 7,726百万円 未払金 754百万円 設備関係支払手形 201百万円
4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 ㈱SRI ビジネスアソシエ イツ 7百万円 従業員 (住宅ローン) 7百万円 P. T. Sumi Rubber Indonesia 5,874百万円 (50,975千米ドル) Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. 62百万円 (2,000千マレーシアリングット) 香港住膠有限公司 178百万円 (1,550千米ドル) 中山住膠精密橡膠有限公司 115百万円 (1,000千米ドル) 計 6,245百万円	4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 ㈱SRI ビジネスアソシエ イツ 6百万円 従業員 (住宅ローン) 4百万円 P. T. Sumi Rubber Indonesia 4,618百万円 (37,470千米ドル) Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. 71百万円 (2,000千マレーシアリングット) 計 4,700百万円	4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 ㈱エスアールアイビジネス アソシエイツ 7百万円 従業員 (住宅ローン) 5百万円 P. T. Sumi Rubber Indonesia 4,788百万円 (40,200千米ドル) 香港住膠有限公司 184百万円 (1,550千米ドル) 中山住膠精密橡膠有限公司 59百万円 (500千米ドル) 計 5,045百万円

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
関係会社の銀行借入等に対する債務保証 予約額	関係会社の銀行借入等に対する債務保証 予約額等	関係会社の銀行借入等に対する債務保証 予約額
P. T. Sumi Rubber Indonesia 5,762百万円 (50,000千米ドル)	SRI USA, Inc. 135百万円 (1,100千米ドル)	P. T. Sumi Rubber Indonesia 5,955百万円 (50,000千米ドル)
Oniris S. A. S. 1,752百万円 (12,002千ユーロ)	P. T. Sumi Rubber Indonesia 4,930百万円 (40,000千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公司 929百万円 (7,800千米ドル)
Dunlopillo GmbH 394百万円 (2,700千ユーロ)	住友橡膠(常熟)有限公司 246百万円 (2,000千米ドル)	計 6,884百万円
住友橡膠(常熟)有限公司 230百万円 (2,000千米ドル)	香港住膠有限公司 191百万円 (1,550千米ドル)	
計 8,138百万円	計 5,503百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 106百万円 受取配当金 11,819百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 218百万円 受取配当金 7,714百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 281百万円 受取配当金 13,409百万円																																
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 525百万円 社債利息 349百万円 製造物賠償責任関連 費用 504百万円 —	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 705百万円 社債利息 327百万円 製造物賠償責任関連 費用 451百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 1,224百万円 社債利息 654百万円 製造物賠償責任関連 費用 981百万円																																
※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 362百万円 事業再構築費用 1,680百万円 減損損失 2,278百万円 固定資産売却損 224百万円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 505百万円 固定資産売却損 (主として土地) 66百万円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 736百万円 事業再構築費用 1,256百万円 減損損失 2,278百万円 固定資産売却損 225百万円 関係会社投資損失 引当金繰入額 20,300百万円																																
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,616百万円 無形固定資産 1,181百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,086百万円 無形固定資産 1,044百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,813百万円 無形固定資産 2,367百万円																																
※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産 について減損損失を計上している。	—	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産 グループについて減損損失を計上した。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業 資産</td> <td>大阪府泉 大津市他</td> <td>建物、機 械装置他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島市西 区他</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>兵庫県三 木市他</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府泉 大津市他	建物、機 械装置他	132	賃貸 不動産	広島市西 区他	土地、建 物及び構 築物等	2,020	遊休 不動産	兵庫県三 木市他	土地、建 物及び構 築物等	125		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業 資産</td> <td>大阪府泉 大津市他</td> <td>建物、機 械装置他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島市西 区他</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>兵庫県三 木市他</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府泉 大津市他	建物、機 械装置他	132	賃貸 不動産	広島市西 区他	土地、建 物及び構 築物等	2,020	遊休 不動産	兵庫県三 木市他	土地、建 物及び構 築物等	125
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
NP事業 資産	大阪府泉 大津市他	建物、機 械装置他	132																															
賃貸 不動産	広島市西 区他	土地、建 物及び構 築物等	2,020																															
遊休 不動産	兵庫県三 木市他	土地、建 物及び構 築物等	125																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
NP事業 資産	大阪府泉 大津市他	建物、機 械装置他	132																															
賃貸 不動産	広島市西 区他	土地、建 物及び構 築物等	2,020																															
遊休 不動産	兵庫県三 木市他	土地、建 物及び構 築物等	125																															

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当中間会計期間において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地2,146百万円、建物及び構築物13百万円、その他118百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。</p>		<p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地2,146百万円、建物及び構築物13百万円、その他118百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっている。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	634,805	20,946	3,888	651,863
合計	634,805	20,946	3,888	651,863

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,946株は単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,888株は単元未満株式の買増しによる減少である。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	658,071	5,397	329	663,139
合計	658,071	5,397	329	663,139

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,397株は単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329株は単元未満株式の買増しによる減少である。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	634,805	27,500	4,234	658,071
合計	634,805	27,500	4,234	658,071

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,500株は単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,234株は単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置	867	76	791	機械装置	2,989	393	2,595	機械装置	2,317	274	2,042																														
その他	3,811	1,988	1,823	その他	3,828	2,060	1,767	その他	3,627	1,890	1,737																														
合計	4,679	2,064	2,615	合計	6,818	2,454	4,363	合計	5,944	2,165	3,779																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>804 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,615 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>461 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				一年内	804 百万円	一年超	1,810 百万円	合計	2,615 百万円	支払リース料	461 百万円	減価償却費相当額	461 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				一年内	1,051 百万円	一年超	3,312 百万円	合計	4,363 百万円	支払リース料	558 百万円	減価償却費相当額	558 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>946 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,779 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,052 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,052 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				一年内	946 百万円	一年超	2,833 百万円	合計	3,779 百万円	支払リース料	1,052 百万円	減価償却費相当額	1,052 百万円
一年内	804 百万円																																								
一年超	1,810 百万円																																								
合計	2,615 百万円																																								
支払リース料	461 百万円																																								
減価償却費相当額	461 百万円																																								
一年内	1,051 百万円																																								
一年超	3,312 百万円																																								
合計	4,363 百万円																																								
支払リース料	558 百万円																																								
減価償却費相当額	558 百万円																																								
一年内	946 百万円																																								
一年超	2,833 百万円																																								
合計	3,779 百万円																																								
支払リース料	1,052 百万円																																								
減価償却費相当額	1,052 百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	24,163	15,408
合計	8,754	24,163	15,408

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	28,540	19,785
合計	8,754	28,540	19,785

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結子会社S R I スポーツ株式会社の株式会社東京証券取引所新規上場に伴う当社所有株式の売出し)</p> <p>平成18年9月11日、(株)東京証券取引所により、当社の連結子会社であるS R I スポーツ(株)の同証券取引所への新規上場が承認された。</p> <p>これに伴い、当社は所有する同社株式の一部の売出しを行う予定である。その概要は次のとおりである。</p> <p>1. 売出しの概要</p> <p>(1) 売出人 住友ゴム工業株式会社</p> <p>(2) 売出しの対象となる株式 S R I スポーツ株式会社普通株式</p> <p>(3) 売出株式数 70,000株</p> <p>(4) 売出価格 未定</p> <p>(5) 売却損益 未定</p> <p>(6) 売却後の持分比率 未定</p> <p>なお、上記の売出しとは別に引受証券会社の代表が、需要状況等を勘案し、当社から借り受けるS R I スポーツ株式会社普通株式15,000株を限度として、オーバーアロットメントによる売出しを行う予定である。これに関連して、当社は、引受証券会社の代表に対し、15,000株を限度としてS R I スポーツ株式会社普通株式を当社から追加的に買取る権利(グリーンシューオプション)を付与する予定である。</p> <p>2. 当該子会社の事業内容及び当社との取引</p> <p>(1) 事業内容 ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の企画・開発・製造・販売等</p> <p>(2) 取引内容 当社所有の建物を賃貸している。</p>	—	—

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. その他 S R I スポーツ(株)は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集(30,000株)を決議している。	—	—

(2) 【その他】

平成19年8月9日開催の取締役会において、平成19年6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当総額	2,623百万円
1株当たりの中間配当金	10円
支払開始日	平成19年9月7日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度(第115期) 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) 平成19年 3月29日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成19年 3月29日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書
(事業年度(第115期中) 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) 平成19年 6月13日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録追補書類 平成19年 6月21日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第115期) 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) 平成19年 6月22日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書 平成19年 6月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSRIスポーツ株式会社が平成18年9月11日付で株式会社東京証券取引所への新規上場が承認されたことに伴い、会社が所有する同社株式の一部の売出しが予定されている。また、SRIスポーツ株式会社は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月27日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSRIスポーツ株式会社が平成18年9月11日付で株式会社東京証券取引所への新規上場が承認されたことに伴い、会社が所有する同社株式の一部の売出しが予定されている。また、SRIスポーツ株式会社は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月27日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。